

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 27	障害者施設管理運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	こどもみらい部 発達支援室		評価者 発達支援室長 島田 義正
一般	会計	款 15	項 5
目 20			
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉	施策の方針名 多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	障害者等	意図	障害者の就労及び訓練に関する支援の場を確保し、障害者及びその家族の福祉の増進を図るため。 障害児等に余暇活動の場を確保することにより、その家族の介護に係る身体的及び精神的な負担を軽減し、障害児等及びその家族の福祉の増進を図るため。
効果	障害者の社会性の向上を図る。 障害児通所支援事業等を行う施設の複数整備により、障害児等が安心して活動できる場が拡大するとともに、利用希望者の増加に対応する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	障害児通所支援施設維持管理	障害児通所支援施設維持管理	障害児通所支援施設維持管理
予算額（千円）	1,980	3,072	
国県支出金			
地方債			
その他	1,480	2,356	
一般財源	500	716	0
当初人員配置数	0.6	1.0	0.0
人件費（千円）	1,544	5,156	0
事業実績	障害児通所支援施設維持管理		
決算額（千円）	1,268		
国県支出金			
地方債			
その他	1,268		
一般財源	0	0	0
人員配置実績数	0.6	0.0	0.0
人件費（千円）	1,519	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	放課後等デイサービスの延べ利用者数（2施設合算）	人	4,404	7	4,359		
	実績につながる活動	施設の維持管理				1,268		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	活動結果の指標は同水準で推移しており、引き続き障害児の放課後の居場所として必要とされていることが分かる。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	深沢こどもセンター及び由比ガ浜こどもセンター内の障害児通所支援事業所を利用する児童の2年度以上の継続利用率	%	未実施	7	未実施			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果指標（アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	新規指標として、年齢、転居等の形式的な事由以外での利用終了がないことを測定するもので、令和7年度については数値がない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	指標の数値はないが、活動結果の指標は同水準で推移しており、引き続き障害児の放課後の居場所として必要とされており、継続需要も高いと推定される。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☐ 市	☐ 国・県	☒ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない
	評価実施年度の方角性		⇒ 評価実施翌年度以降の方角性		
	事業内容の方角性	☒ 事業内容は現状通り	☒ ① 事業内容は現状通りとする		
		☐ 事業内容は見直し済	☐ ② 事業内容は見直す	→ ☐ 拡大	☐ 縮小 ☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
		☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
方向性	予算規模の方角性	☒ 予算規模は現状維持	☒ ④ 予算規模は現状維持とする		
		☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☐ ⑤ 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ⑥ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針 （見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	現在の事業者との賃貸借契約が令和10年度末までとなっているため、令和9年度には契約先の選定を行う必要があり、事業の枠組みの検討が必要。	
		新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	賃貸借契約の相手方選定に関する検討を要するもので、新規事業の実施の必要性は低い。	
	総評	引き続き、市内事業者の参入状況やニーズについて、障害児通所支援事業者や利用者等からの情報収集を行い、次期の選定に向けた取り組みを行う。			上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		放課後等デイサービス事業所数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	23	75	37	42	34	35	1	10	4

比較事項		児童発達支援事業所数（児童発達支援センター及び児童発達支援事業）							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	14	55	30	22	14	35	2	10	3

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	事業所数については市の人口規模や障害児の人数等も含めて総合的に判断する必要があるため、ベンチマークの比較値は参考値である。
----------------------	---